

備前市施設評価シート（一般）

基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
------	--------------------

基本施策	01 生活しやすいまちづくり
------	----------------

施策	05 住宅
----	-------

事務事業	02 市営住宅管理事業
------	-------------

問合せ先 (担当課・係・職・氏名)	都市整備課 住宅政策係 係長 浅野隆之
----------------------	---------------------

PLAN				DO						CHECK		ACTION							
基本情報		施設の目的等		施設内容・規模・料金体系等		経費		財源		妥当性評価 評価の根拠は下記にあり	H24年度の状況及び管理運営の改善案	判定							
施設名	市営住宅 渡瀬・土師神根団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数60戸	【内訳】 渡瀬団地 簡易耐火平屋 14戸（S35年度） 土師神根団地 簡易耐火2階 20戸（S47年度） 簡易耐火2階 22戸（S48年度） 簡易耐火2階 4戸（S52年度）	人件費	正規職員 人 2,340 臨時職員 人	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	単位	B	H24年度の状況及び管理運営の改善案 修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に発見し、分納相談等を積極的に行う。	廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい					
所在地	備前市三石 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は当市に在住又は勤務して住宅に困窮している低額所得者	備前市営住宅条例施行規則による	指定管理料						千円				C	修繕・大規模改修（今後5年間） 毎年定期的に必要な修繕費 予測できない。	老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模(戸数)では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。		
建物建設費	83,530 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。	類似施設の状況	あり 施設名（民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅） なし	維持補修費	1,531	2,064	2,015		千円							C	今後5年間に必要となる大規模改修費
財源	補助金等 41,765 千円 一般財源等 41,765 千円					物件費				千円	C				今後5年間に必要となる大規模改修費				
建設年月日	昭和36年3月					その他（ ）				千円							C		
耐用年数	45 年	減価償却費	835	835	835	千円	C	今後5年間に必要となる大規模改修費											
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容（すべて直営）	特定財源	使用料 4,427 その他	4,319	3,622	千円				C	今後5年間に必要となる大規模改修費								
		一般財源	279	842	1,928	千円										C	今後5年間に必要となる大規模改修費		
		指定管理者の利用料金収入等				千円	C	今後5年間に必要となる大規模改修費											
		年間利用者数	590	576	575	人				C	今後5年間に必要となる大規模改修費								
		利用者1人当たりコスト（一般財源）	473	1,462	3,353	円						C	今後5年間に必要となる大規模改修費						
		受益者負担率	94.1%	83.7%	65.3%	%	C	今後5年間に必要となる大規模改修費											

PLAN				DO						CHECK		ACTION							
基本情報		施設の目的等		施設内容・規模・料金体系等		経費		財源		妥当性評価 評価の根拠は下記にあり	H24年度の状況及び管理運営の改善案	判定							
施設名	市営住宅 大内団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数172戸	【内訳】 木造 22戸（S35年度） 簡易耐火平屋 24戸（S37年度） 14戸（S38年度） 18戸（S39年度） 28戸（S40年度） 30戸（S41年度） 簡易耐火2階 6戸（S37年度） 6戸（S38年度） 12戸（S39年度） 6戸（S40年度） 6戸（S41年度）	人件費	正規職員 人 6,707 臨時職員 人	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	単位	B	H24年度の状況及び管理運営の改善案 修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に発見し、分納相談等を積極的に行う。	廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい					
所在地	備前市大内 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は当市に在住又は勤務して住宅に困窮している低額所得者	備前市営住宅条例施行規則による	指定管理料						千円				C	修繕・大規模改修（今後5年間） 毎年定期的に必要な修繕費 予測できない。	老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模(戸数)では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。		
建物建設費	77,151 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。	類似施設の状況	あり 施設名（民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅） なし	維持補修費	4,445	4,117	3,709		千円							C	今後5年間に必要となる大規模改修費
財源	補助金等 38,575 千円 一般財源等 38,576 千円					物件費				千円	C				今後5年間に必要となる大規模改修費				
建設年月日	昭和37年3月					その他（ ）				千円							C		
耐用年数	45 年	減価償却費	772	772	772	千円	C	今後5年間に必要となる大規模改修費											
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容（すべて直営）	特定財源	使用料 5,154 その他	5,490	6,150	千円				C	今後5年間に必要となる大規模改修費								
		一般財源	6,770	5,402	5,447	千円										C	今後5年間に必要となる大規模改修費		
		指定管理者の利用料金収入等				千円	C	今後5年間に必要となる大規模改修費											
		年間利用者数	1,586	1,613	1,578	人				C	今後5年間に必要となる大規模改修費								
		利用者1人当たりコスト（一般財源）	4,269	3,349	3,452	円						C	今後5年間に必要となる大規模改修費						
		受益者負担率	43.2%	50.4%	53.0%	%	C	今後5年間に必要となる大規模改修費											

稼働実績	施設名： 市営住宅 渡瀬・土師神根団地
種別	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計
入居率	81.7 81.7 78.3 80.0 78.3 78.3 80.0 80.0 80.0 80.0 80.0 80.0 79.9

妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
効率性評価の根拠	利用状況は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない

稼働実績	施設名： 市営住宅 大内団地
種別	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計
入居率	93.7 93.1 92.4 91.7 91.7 91.0 91.7 91.0 91.0 90.3 89.6 88.9 91.3

建替えに備えて政策空家になっているため入居率が低下している

妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
効率性評価の根拠	利用状況は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない

備前市施設評価シート（一般）

基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
------	--------------------

基本施策	01 生活しやすいまちづくり
------	----------------

施策	05 住宅
----	-------

事務事業	02 市営住宅管理事業
------	-------------

問合せ先 (担当課・係・職・氏名)	都市整備課 住宅政策係 係長 浅野隆之
----------------------	---------------------

PLAN				DO						CHECK		ACTION		
基本情報		施設の目的等		施設内容・規模・料金体系等		経費		財源		妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H24年度の状況及び管理運営の改善案	判定		
施設名	市営住宅 東鶴山 団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数8戸	【内訳】 簡易耐火平屋 8戸（S42年度）	人件費	正規職員 人 312 臨時職員 人	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	単位	B	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に発見し、分納相談等を積極的に行う。 廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい	
所在地	備前市鶴海 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は当市に在住又は勤務して住宅に困窮している低額所得者	備前市営住宅条例施行規則による	指定管理料						千円			
建物建設費	4,810 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。		維持補修費	24	250	162	千円					
財源 補助金等	2,405 千円				物件費					千円				
財源 一般財源等	2,405 千円				その他()					千円				
建設年月日	昭和43年3月	類似施設の状況	あり 施設名（民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅） なし		減価償却費	48	48	48	千円					
耐用年数	45 年				合計	384	594	563	千円					
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容（すべて直営）				財源 特定財源 使用料	406	396	358	千円	C	効率的評価 評価の根拠 は下記にあり 修繕・大規模改修（今後5年間） 毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。 今後5年間に必要となる大規模改修費			
					その他				千円					
					一般財源	22	198	205	千円					
					指定管理者の利用料金収入等				千円					
					年間利用者数	103	96	96	人					
					利用者1人当たりコスト（一般財源）	214	2,063	2,135	円					
					受益者負担率	105.7%	66.7%	63.6%	%					

PLAN				DO						CHECK		ACTION		
基本情報		施設の目的等		施設内容・規模・料金体系等		経費		財源		妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H24年度の状況及び管理運営の改善案	判定		
施設名	市営住宅 伊里中団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数8戸	【内訳】 簡易耐火平屋 8戸（S43年度）	人件費	正規職員 人 312 臨時職員 人	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	単位	B	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に発見し、分納相談等を積極的に行う。 廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい	
所在地	備前市伊里中 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は当市に在住又は勤務して住宅に困窮している低額所得者	備前市営住宅条例施行規則による	指定管理料						千円			
建物建設費	5,017 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。		維持補修費	0	321	18	千円					
財源 補助金等	2,508 千円				物件費					千円				
財源 一般財源等	2,509 千円				その他()					千円				
建設年月日	昭和43年3月	類似施設の状況	あり 施設名（民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅） なし		減価償却費	50	50	50	千円					
耐用年数	45 年				合計	362	667	421	千円					
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容（すべて直営）				財源 特定財源 使用料	345	363	303	千円	C	効率的評価 評価の根拠 は下記にあり 修繕・大規模改修（今後5年間） 毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。 今後5年間に必要となる大規模改修費			
					その他				千円					
					一般財源	17	304	118	千円					
					指定管理者の利用料金収入等				千円					
					年間利用者数	96	96	96	人					
					利用者1人当たりコスト（一般財源）	177	3,167	1,229	円					
					受益者負担率	95.3%	54.4%	72.0%	%					

稼働実績	施設名： 市営住宅 東鶴山 団地												
種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入居率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
	利用率は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない

稼働実績	施設名： 市営住宅 伊里中団地												
種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入居率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
	利用率は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない

備前市施設評価シート（一般）

基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
------	--------------------

基本施策	01 生活しやすいまちづくり
------	----------------

施策	05 住宅
----	-------

事務事業	02 市営住宅管理事業
------	-------------

問合せ先 (担当課・係・職・氏名)	都市整備課 住宅政策係 係長 浅野隆之
----------------------	---------------------

PLAN				DO						CHECK		ACTION				
基本情報		施設の目的等		施設内容・規模・料金体系等		経費		財源		妥当性評価 評価の根拠は下記にあり	H24年度の状況及び管理運営の改善案	判定				
施設名	市営住宅 大西・田井山 団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数12戸	【内訳】 簡易耐火平屋 8戸（S44年度） 簡易耐火2階 4戸（S51年度）	人件費	正規職員 人 312 臨時職員 人	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	単位	B	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に発見し、分納相談等を積極的に行う。	廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい		
所在地	備前市伊部 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は当市に在住又は勤務して住宅に困窮している低額所得者	備前市営住宅条例施行規則による	指定管理料						千円					
建物建設費	19,434 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。		維持補修費	0	588		438		千円					
財源 補助金等	9,717 千円				物件費						千円					
財源 一般財源等	9,717 千円				その他()						千円					
建設年月日	昭和45年3月	類似施設の状況	あり 施設名(民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅) なし		減価償却費	194	194	194	194	千円	C				修繕・大規模改修(今後5年間) 毎年定期的に必要な修繕費 予測できない。	老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模(戸数)では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。
耐用年数	45 年				合計	506	1,234	1,172	千円							
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)				特定財源	使用料 812 その他	885	869	869	千円	C				今後5年間に必要となる大規模改修費	
財源 一般財源等	9,717 千円	一般財源	306	349	303	千円										
建設年月日	昭和45年3月	指定管理者の利用料金収入等				千円										
耐用年数	45 年	年間利用者数	143	144	144	人										
						利用者1人当たりコスト(一般財源)	2,140	2,424	2,104	円						
						受益者負担率	160.5%	71.7%	74.1%	%						

PLAN				DO						CHECK		ACTION				
基本情報		施設の目的等		施設内容・規模・料金体系等		経費		財源		妥当性評価 評価の根拠は下記にあり	H24年度の状況及び管理運営の改善案	判定				
施設名	市営住宅 麻宇那団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数16戸	【内訳】 簡易耐火平屋 8戸（S45年度） 簡易耐火平屋 4戸（S47年度） 簡易耐火2階 4戸（S51年度）	人件費	正規職員 人 624 臨時職員 人	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	単位	B	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に発見し、分納相談等を積極的に行う。	廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい		
所在地	備前市麻宇那 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は当市に在住又は勤務して住宅に困窮している低額所得者	備前市営住宅条例施行規則による	指定管理料						千円					
建物建設費	27,031 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。		維持補修費	198	491		223		千円					
財源 補助金等	13,515 千円				物件費						千円					
財源 一般財源等	13,516 千円				その他()						千円					
建設年月日	昭和46年3月	類似施設の状況	あり 施設名(民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅) なし		減価償却費	270	270	270	270	千円	C				修繕・大規模改修(今後5年間) 毎年定期的に必要な修繕費 予測できない。	老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模(戸数)では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。
耐用年数	45 年				合計	1,092	1,370	1,220	千円							
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)				特定財源	使用料 569 その他	1,039	471	471	千円	C				今後5年間に必要となる大規模改修費	
財源 一般財源等	13,516 千円	一般財源	523	331	749	千円										
建設年月日	昭和46年3月	指定管理者の利用料金収入等				千円										
耐用年数	45 年	年間利用者数	191	192	192	人										
						利用者1人当たりコスト(一般財源)	2,738	1,724	3,901	円						
						受益者負担率	52.1%	75.8%	38.6%	%						

稼働実績	施設名： 市営住宅 大西・田井山 団地												
種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入居率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
	利用率は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない

稼働実績	施設名： 市営住宅 麻宇那団地												
種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入居率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
	利用率は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない

備前市施設評価シート（一般）

基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
------	--------------------

基本施策	01 生活しやすいまちづくり
------	----------------

施策	05 住宅
----	-------

事務事業	02 市営住宅管理事業
------	-------------

問合せ先 (担当課・係・職・氏名)	都市整備課 住宅政策係 係長 浅野隆之
----------------------	---------------------

PLAN				DO					CHECK		ACTION							
基本情報		施設の目的等		施設内容・規模・料金体系等		項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	単位	妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H24年度の状況及び管理運営の改善案	判定					
施設名	市営住宅 福田 団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数34戸	【内訳】 簡易耐火2階 10戸（S46年度） 簡易耐火2階 14戸（S49年度） 簡易耐火2階 10戸（S53年度）	経費	人件費	人	1,326	人	1,270	人	1,516	B	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に発見し、分納相談等を積極的に行う。	廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい		
所在地	備前市福田 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は当市に在住又は勤務して住宅に困窮している低額所得者	備前市営住宅条例施行規則による	指定管理料						千円							
建物建設費	91,336 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。	類似施設の状況	あり 施設名（民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅） なし		維持補修費	449	813	1,761	千円							
財源 補助金等	45,668 千円						物件費				千円							
財源 一般財源等	45,668 千円						その他（ ）				千円							
建設年月日	昭和50年3月	耐用年数	45 年	あり	施設名（民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅） なし		減価償却費	913	913	913	千円							
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容（すべて直営）						合計	2,688	2,996	4,190	千円							
財源 一般財源等	45,668 千円	耐用年数	45 年	あり	施設名（民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅） なし		特定財源	使用料	3,599	3,440	3,168	千円	効率的評価 評価の根拠 は下記にあり				修繕・大規模改修（今後5年間） 毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。	老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模（戸数）では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。
建設年月日	昭和50年3月						一般財源	911	444	1,022	千円							
耐用年数	45 年	耐用年数	45 年	あり	施設名（民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅） なし		指定管理者の利用料金収入等				千円	C	今後5年間に必要となる大規模改修費					
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容（すべて直営）					年間利用者数	384	383	371	人								
財源 一般財源等	45,668 千円	耐用年数	45 年	あり	施設名（民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅） なし	利用者1人当たりコスト（一般財源）	2,372	1,159	2,755	円	C	今後5年間に必要となる大規模改修費						
建設年月日	昭和50年3月					受益者負担率	133.9%	114.8%	75.6%	%								

PLAN				DO					CHECK		ACTION							
基本情報		施設の目的等		施設内容・規模・料金体系等		項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	単位	妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H24年度の状況及び管理運営の改善案	判定					
施設名	市営住宅 友延 団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数12戸	【内訳】 簡易耐火平屋 8戸（S48年度） 簡易耐火平屋 4戸（S52年度）	経費	人件費	人	468	人	452	人	540	B	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に発見し、分納相談等を積極的に行う。	廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい		
所在地	備前市友延 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は当市に在住又は勤務して住宅に困窮している低額所得者	備前市営住宅条例施行規則による	指定管理料						千円							
建物建設費	26,858 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。	類似施設の状況	あり 施設名（民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅） なし		維持補修費	283	797	1,178	千円							
財源 補助金等	13,429 千円						物件費				千円							
財源 一般財源等	13,429 千円						その他（ ）				千円							
建設年月日	昭和49年3月	耐用年数	45 年	あり	施設名（民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅） なし		減価償却費	269	269	269	千円							
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容（すべて直営）						合計	1,020	1,518	1,987	千円							
財源 一般財源等	13,429 千円	耐用年数	45 年	あり	施設名（民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅） なし		特定財源	使用料	785	774	703	千円	効率的評価 評価の根拠 は下記にあり				修繕・大規模改修（今後5年間） 毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。	老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模（戸数）では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。
建設年月日	昭和49年3月						一般財源	235	744	1,284	千円							
耐用年数	45 年	耐用年数	45 年	あり	施設名（民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅） なし		指定管理者の利用料金収入等				千円	C	今後5年間に必要となる大規模改修費					
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容（すべて直営）					年間利用者数	136	131	132	人								
財源 一般財源等	13,429 千円	耐用年数	45 年	あり	施設名（民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅） なし	利用者1人当たりコスト（一般財源）	1,728	5,679	9,727	円	C	今後5年間に必要となる大規模改修費						
建設年月日	昭和49年3月					受益者負担率	77.0%	51.0%	35.4%	%								

稼働実績	施設名： 市営住宅 福田 団地													
種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
入居率	88.2	88.2	91.2	91.2	91.2	91.2	91.2	91.2	91.2	91.2	91.2	94.1	90.9	

妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
	利用率は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない

稼働実績	施設名： 市営住宅 友延 団地													
種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
入居率	83.3	83.3	91.7	91.7	91.7	91.7	91.7	91.7	91.7	91.7	100.0	100.0	91.7	

妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
	利用率は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない

備前市施設評価シート（一般）

基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
------	--------------------

基本施策	01 生活しやすいまちづくり
------	----------------

施策	05 住宅
----	-------

事務事業	02 市営住宅管理事業
------	-------------

問合せ先 (担当課・係・職・氏名)	都市整備課 住宅政策係 係長 浅野隆之
----------------------	---------------------

PLAN				DO					CHECK		ACTION						
基本情報		施設の目的等		施設内容・規模・料金体系等		経費		財源		妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H24年度の状況及び管理運営の改善案	判定					
施設名	市営住宅 香登西・香登西(東) 団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数12戸	【内訳】 香登西団地 簡易耐火平屋 8戸（S49年度） 香登西(東)団地 簡易耐火2階 4戸（S53年度）	人件費	正規職員 678人 臨時職員	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	単位	B	H24年度の状況及び管理運営の改善案 修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に発見し、分納相談等を積極的に行う。	廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい			
所在地	備前市香登西 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は当市に在住又は勤務して住宅に困窮している低額所得者	備前市営住宅条例施行規則による	指定管理料						千円						
建物建設費	39,461 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。	備前市営住宅条例施行規則による	維持補修費	330	439	660			千円						
財源 補助金等	19,730 千円				物件費					千円							
財源 一般財源等	19,731 千円				その他()					千円							
建設年月日	昭和50年3月	類似施設の状況	あり 施設名(民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅) なし		減価償却費	395	395	395			千円				C	修繕・大規模改修(今後5年間) 毎年定期的に必要な修繕費 予測できない。	老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模(戸数)では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。
耐用年数	45 年				合計	1,403	1,286	1,595	千円								
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)				特定財源	使用料 890 その他	900	872			千円				効率的評価 評価の根拠 は下記にあり	今後5年間に必要となる大規模改修費	
					一般財源	513	386	723			千円						
					指定管理者の利用料金収入等						千円						
					年間利用者数	142	144	144			人						
					利用者1人当たりコスト(一般財源)	3,613	2,681	5,021			円						
					受益者負担率	63.4%	70.0%	54.7%			%						

PLAN				DO					CHECK		ACTION						
基本情報		施設の目的等		施設内容・規模・料金体系等		経費		財源		妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H24年度の状況及び管理運営の改善案	判定					
施設名	市営住宅 野谷団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数6戸	【内訳】 簡易耐火2階 6戸（S46年度）	人件費	正規職員 234人 臨時職員	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	単位	B	H24年度の状況及び管理運営の改善案 修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に発見し、分納相談等を積極的に行う。	廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい			
所在地	備前市野谷 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は当市に在住又は勤務して住宅に困窮している低額所得者	備前市営住宅条例施行規則による	指定管理料						千円						
建物建設費	23,382 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。	備前市営住宅条例施行規則による	維持補修費	127	150	171			千円						
財源 補助金等	11,691 千円				物件費					千円							
財源 一般財源等	11,691 千円				その他()					千円							
建設年月日	昭和53年3月	類似施設の状況	あり 施設名(民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅) なし		減価償却費	234	234	234			千円				C	修繕・大規模改修(今後5年間) 毎年定期的に必要な修繕費 予測できない。	老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模(戸数)では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。
耐用年数	45 年				合計	595	610	675	千円								
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)				特定財源	使用料 1,570 その他	1,079	725			千円				効率的評価 評価の根拠 は下記にあり	今後5年間に必要となる大規模改修費	
					一般財源	975	469	50			千円						
					指定管理者の利用料金収入等						千円						
					年間利用者数	72	67	67			人						
					利用者1人当たりコスト(一般財源)	13,542	7,000	746			円						
					受益者負担率	263.9%	176.9%	107.4%			%						

稼働実績	施設名： 市営住宅 香登西・香登西(東) 団地
種別	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計
入居率	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0

妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
	利用率は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない

稼働実績	施設名： 市営住宅 野谷団地
種別	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計
入居率	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 83.3 83.3 83.3 83.3 83.3 93.1

妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
	利用率は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない

備前市施設評価シート（一般）

基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	基本施策	01 生活しやすいまちづくり	施策	05 住宅	事務事業	02 市営住宅管理事業	問合せ先 (担当課・係・職・氏名)	都市整備課 住宅政策係 係長 浅野隆之
------	--------------------	------	----------------	----	-------	------	-------------	----------------------	---------------------

PLAN				DO					CHECK		ACTION		
基本情報		施設の目的等		施設内容・規模・料金体系等		項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	単位	妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H24年度の状況及び管理運営の改善案	判定
施設名	市営住宅 スワ 団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数62戸	【内訳】 高層耐火構造8階建 30戸（H13年度） 中層耐火構造5階建 32戸（H15年度）	経費	人件費 正規職員 人 2,418 臨時職員 人	人 2,332	人 2,783	人/千円		B	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に発見し、分納相談等を積極的に行う。
所在地	備前市日生町寒河 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は当市に在住又は勤務して住宅に困窮している低額所得者	備前市営住宅条例施行規則による	指定管理料				千円				
建物建設費	868,540 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。	備前市営住宅条例施行規則による	維持補修費	2,906	3,598	5,754	千円				
財源 補助金等	434,270 千円				物件費				千円				
財源 一般財源等	434,270 千円				その他()				千円				
建設年月日	平成13年8月	類似施設の状況	あり 施設名(民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅) なし	備前市営住宅条例施行規則による	減価償却費	5,583	5,583	5,583	千円				
耐用年数	70 年				合計	10,907	11,513	14,120	千円				
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)				財源	特定財源 使用料 4,427 その他	15,729	18,551	千円	C	毎年定期的に必要となる修繕費 予測できない。	老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模(戸数)では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。	
					一般財源	6,480	4,216	4,431	千円				
					指定管理者の利用料金収入等				千円				
					年間利用者数	740	732	730	人				
					利用者1人当たりコスト(一般財源)	8,757	5,760	6,070	円				
					受益者負担率	40.6%	136.6%	131.4%	%				

PLAN				DO					CHECK		ACTION		
基本情報		施設の目的等		施設内容・規模・料金体系等		項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	単位	妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H24年度の状況及び管理運営の改善案	判定
施設名	市営住宅 三股 団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数62戸 内18戸政策空家	【内訳】 簡易耐火平屋 14戸（S41年度） 簡易耐火平屋 16戸（S42年度） 簡易耐火平屋 9戸（S43年度） 簡易耐火平屋 13戸（S44年度） 簡易耐火2階 10戸（S45年度）	経費	人件費 正規職員 人 2,418 臨時職員 人	人 1,270	人 1,516	人/千円		B	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に発見し、分納相談等を積極的に行う。
所在地	備前市吉永町三股 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は当市に在住又は勤務して住宅に困窮している低額所得者	備前市営住宅条例施行規則による	指定管理料				千円				
建物建設費	41,585 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。	備前市営住宅条例施行規則による	維持補修費	444	2,825	1,682	千円				
財源 補助金等	20,792 千円				物件費				千円				
財源 一般財源等	20,793 千円				その他()				千円				
建設年月日	昭和42年3月	類似施設の状況	あり 施設名(民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅) なし	備前市営住宅条例施行規則による	減価償却費	416	416	416	千円				
耐用年数	45 年				合計	3,278	4,511	3,614	千円				
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)				財源	特定財源 使用料 1,869 その他	1,990	1,832	千円	C	毎年定期的に必要となる修繕費 予測できない。	老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模(戸数)では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。	
					一般財源	1,409	2,521	1,782	千円				
					指定管理者の利用料金収入等				千円				
					年間利用者数	417	417	401	人				
					利用者1人当たりコスト(一般財源)	3,379	6,046	4,444	円				
					受益者負担率	57.0%	44.1%	50.7%	%				

稼働実績	施設名： 市営住宅 日生町スワ 団地												
種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入居率	98.4	98.4	100.0	100.0	100.0	96.8	95.2	96.8	98.4	98.4	96.8	98.4	98.1

妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
	利用率は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない

稼働実績	施設名： 市営住宅 三股 団地												
種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入居率	91.7	91.7	91.7	91.7	91.7	91.7	91.7	91.7	91.7	91.7	97.2	100.0	92.8

妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
	利用率は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない

備前市施設評価シート（一般）

基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
------	--------------------

基本施策	01 生活しやすいまちづくり
------	----------------

施策	05 住宅
----	-------

事務事業	02 市営住宅管理事業
------	-------------

問合せ先 (担当課・係・職・氏名)	都市整備課 住宅政策係 係長 浅野隆之
----------------------	---------------------

PLAN				DO						CHECK		ACTION		
基本情報		施設の目的等		施設内容・規模・料金体系等		経費		財源		妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H24年度の状況及び管理運営の改善案	判定		
施設名	市営住宅 神根本 団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数5戸	【内訳】 簡易耐火平屋 5戸（S51年度）	人件費	正規職員 195人 臨時職員	指定管理料	維持補修費 25千円	物件費	その他	B	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に発見し、分納相談等を積極的に行う。	廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい
所在地	備前市 吉永町神根本 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は当市に在住又は勤務して住宅に困窮している低額所得者	備前市営住宅条例施行規則による	減価償却費 149千円	合計 369千円	特定財源	使用料 347千円	一般財源 22千円	指定管理者の利用料金収入等	年間利用者数 57人			
建物建設費	14,925千円	目的	定住化を促進し、市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。	類似施設の状況	あり 施設名(民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅) なし	利用者1人当たりコスト(一般財源) 386円	受益者負担率 94.0%	年間利用者数 49人	利用者1人当たりコスト(一般財源) 17,327円	受益者負担率 25.1%	年間利用者数 60人	利用者1人当たりコスト(一般財源) 3,217円	受益者負担率 65.0%	判定理由
財源 補助金等	7,462千円					建設年月日	昭和52年3月	耐用年数	45年	指定管理者の利用料金収入等	年間利用者数	利用者1人当たりコスト(一般財源)	受益者負担率	年間利用者数
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)	類似施設の状況	あり 施設名(民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅) なし	管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)	指定管理者の利用料金収入等	年間利用者数	利用者1人当たりコスト(一般財源)	受益者負担率	年間利用者数	利用者1人当たりコスト(一般財源)	受益者負担率	判定理由	老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模(戸数)では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。

稼働実績	施設名： 市営住宅 神根本 団地												
種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入居率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない												
効率性評価の根拠	利用状況は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない												

備前市施設評価シート（一般）

基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
------	--------------------

基本施策	01 生活しやすいまちづくり
------	----------------

施策	05 住宅
----	-------

事務事業	02 市営住宅管理事業
------	-------------

問合せ先 (担当課・係・職・氏名)	都市整備課 住宅政策係 係長 浅野隆之
----------------------	---------------------

PLAN				DO						CHECK		ACTION			
基本情報		施設の目的等		施設内容・規模・料金体系等		経費		財源		妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H24年度の状況及び管理運営の改善案	判定			
施設名	特定公共賃貸住宅 スワ団地	根拠法令等	備前市特定公共賃貸住宅条例	管理戸数18戸	【内訳】 高層耐火構造8階建 10戸（H13年度） 中層耐火構造5階建 8戸（H15年度）	人件費	正規職員 人 702 臨時職員 人	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	単位	B	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に発見し、分納相談等を積極的に行う。 廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい		
所在地	備前市三石 地内	対象	中堅所得者等が対象(市外在住者でも可)	備前市特定公共賃貸住宅条例施行規則による。	指定管理料						千円				
建物建設費	252,636 千円	目的	中堅所得者等への賃貸住宅の供給を促進するため	備前市特定公共賃貸住宅条例施行規則による。	維持補修費	735	1,256	1,548	千円		千円				
財源 補助金等	84,212 千円				物件費				千円						千円
財源 一般財源等	168,424 千円				その他()				千円						千円
建設年月日	平成13年8月	類似施設の状況	あり 施設名(民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅) なし		減価償却費	2,165	2,165	2,165	千円		千円			C	老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模(戸数)では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。 修繕・大規模改修(今後5年間) 毎年定期的に必要な修繕費 予測できない。 今後5年間に必要となる大規模改修費 屋根防水及び外壁塗装により長寿命化(一号棟)
耐用年数	70 年				合計	3,602	4,100	4,523	千円						
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)				財源 特定財源 使用料	4,427	9,930	7,615	千円		千円				
					財源 その他				千円		千円				
					一般財源	825	5,830	3,092	千円		千円				
					指定管理者の利用料金収入等				千円		千円				
					年間利用者数	185	166	181	人		人				
					利用者1人当たりコスト(一般財源)	4,459	35,120	17,083	円		円				
					受益者負担率	122.9%	242.2%	168.4%	%		%				

PLAN				DO						CHECK		ACTION			
基本情報		施設の目的等		施設内容・規模・料金体系等		経費		財源		妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H24年度の状況及び管理運営の改善案	判定			
施設名	特定公共賃貸住宅 吉永中団地	根拠法令等	備前市特定公共賃貸住宅条例	管理戸数16戸	【内訳】 中層耐火構造3階建 16戸（H9年度）	人件費	正規職員 人 624 臨時職員 人	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	単位	B	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に発見し、分納相談等を積極的に行う。 廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい		
所在地	備前市吉永町吉永中 地内	対象	中堅所得者等が対象(市外在住者でも可)	備前市特定公共賃貸住宅条例施行規則による。	指定管理料						千円				
建物建設費	165,325 千円	目的	中堅所得者等への賃貸住宅の供給を促進するため	備前市特定公共賃貸住宅条例施行規則による。	維持補修費	1,201	1,013	1,202	千円		千円				
財源 補助金等	55,108 千円				物件費				千円						千円
財源 一般財源等	110,217 千円				その他()				千円						千円
建設年月日	平成9年3月	類似施設の状況	あり 施設名(民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅) なし		減価償却費	1,417	1,417	1,417	千円		千円			C	老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模(戸数)では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。 修繕・大規模改修(今後5年間) 毎年定期的に必要な修繕費 予測できない。 今後5年間に必要となる大規模改修費
耐用年数	70 年				合計	3,242	3,039	3,346	千円						
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)				財源 特定財源 使用料	8,372	7,622	5,965	千円		千円				
					財源 その他				千円		千円				
					一般財源	5,130	4,583	2,619	千円		千円				
					指定管理者の利用料金収入等				千円		千円				
					年間利用者数	191	164	168	人		人				
					利用者1人当たりコスト(一般財源)	26,859	27,945	15,589	円		円				
					受益者負担率	258.2%	250.8%	178.3%	%		%				

稼働実績	施設名： 特定公共賃貸住宅 スワ団地
種別	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計
入居率	83.3 83.3 83.3 83.3 83.3 83.3 83.3 83.3 83.3 83.3 88.9 83.3 83.7

妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
効率性評価の根拠	利用状況は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない

稼働実績	施設名： 特定公共賃貸住宅 吉永中団地
種別	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計
入居率	93.8 93.8 93.8 93.8 93.8 93.8 81.3 81.3 81.3 81.3 81.3 81.3 87.5

妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
効率性評価の根拠	利用状況は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない